

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由		
家計 動向 関連  (北海道)	良くなる やや良くなる	商店街（代表者）	・客の様子としては、良くなるだろうという期待感を持っている。		
		一般小売店〔土産〕 （経営者）	・自民党の圧勝により政権は相当安定することになる。旧政権で大臣が次々と替わったことが反面教師となり、期待感も相当出てくる。特に、消費者物価上昇率2%を目標としている点は好ましい。		
		スーパー（店長）	・新しい内閣が発足し、金融緩和政策等によるデフレ対策に対して、前倒しで景気浮上の期待感が株価を押し上げている。少なからず今後に向けて希望が持てる。		
		スーパー（店長）	・あまり変わらないと思うが、政権が代わったことで期待をしている。		
		スーパー（企画担当）	・新政権の経済政策のインパクトにより、期待感を持っている。		
		コンビニ（エリア担当）	・公共事業の増加など、経済対策が打たれることにより、景気が改善する。		
		衣料品専門店（店員）	・新しい年を迎えて、冬物や春物で単価の高い商品の伸びが期待される。		
		家電量販店（店員）	・政権が代わったことで期待感も加わり、初売り以降も売上が伸びると期待している。		
		家電量販店（地区統括部長）	・引き続きテレビの売行きが微増ながら改善する傾向がしばらく続く。		
		自動車備品販売店（店長）	・最初のエコカー補助金から3年がたち、1回目の車検の時期を迎えることになるため、今後に期待できる。		
		一般レストラン（スタッフ）	・2014年の消費税増税前の駆け込み需要で1年くらいは景気が良くなる。		
		旅行代理店（従業員）	・まだ、完全な上向きとは思わないが、政治の閉そく感が期待感に変わっており、今後、政策の即効性が出ることになれば、個人消費が伸びてくる。		
		旅行代理店（従業員）	・当地区でさけの漁獲が好調なことに加えて、東北復興がようやく進み、建設土木関係に需要回復の動きがみられることなどから、消費マインドはビジネス、観光両面で上向きになる。		
		タクシー運転手	・政権が代わってから株価が上がっており、客の声を聞いても少しは景気が良くなっていくような話が多い。また、冬期間はタクシーの利用も増えるため、道路状況さえ良ければタクシーの売上も期待できる。		
		タクシー運転手	・今月に入ってから雪が多く、タクシーを利用する客が増えているため、このまま寒い日が続くと、売上はやや良くなる。また、前年実績と比較しても、1台当たりの営業収入は約2.5%伸びている。		
		美容室（経営者）	・景気が良くなるのではという期待感があり、それにとともに客の購買意欲も高まっている。		
		住宅販売会社（経営者）	・消費税増税の影響で不動産の駆け込み需要が段々と増してくる。また、新政権で大型補正や公共工事の大型化等が期待される。		
		住宅販売会社（従業員）	・政権が代わったことにより、客の消費に対する心理が良い方向に動き、景気が上向きになると期待している。また、消費税増税による駆け込み需要が今後一層大きくなることが期待できる。		
		変わらない		商店街（代表者）	・今のところ、2～3か月先でのアップ要因は特に何も見えていない。
				商店街（代表者）	・12月の売上は前年比で6割程度である。今後、自民党が総選挙で勝った勢いで、建築関係、電力関係等が元気になれば、前年と同じ程度の売上になるだろうとみられる。
商店街（代表者）	・ボーナスの支給状況をもて、好転する要素は見当たらない。				
一般小売店〔酒〕（経営者）	・ここ最近、得意先の飲食店の売上不振の状況がずっと続いている。得意先も売れた分だけしか仕入をしない当座買いが増えている。なるべく在庫を持たないという経営姿勢に徹しており、こうした流れは当分続く。そのため、仮需は見込めず、実需も景気が回復する予兆もないため、今後しばらくは今の状況が続く。				
百貨店（売場主任）	・11月の買上客数は前年実績近くまで増えたが、今月は90%台半ばで推移しており、買上客数の増加が見込めない状況が続いている。				

百貨店（販売促進担当）	・北海道は例年よりも遅い初雪であったが、その後は例年がないほどの大雪に見舞われており、交通機関の混乱などにより、大きな打撃を受けている地域もある。天候の行方が分からず、不安を抱えたまま新年を迎えることになり、生活防衛志向が更に高まることになる。
百貨店（販売促進担当）	・年末から年始にかけての動員を注視する必要があるが、買う目的がなくても、ふらっと寄ったついでに物を買ってしまうような店舗の吸引力が弱い。
百貨店（役員）	・12月は寒さや停電といった一過性の要因により売上が増加しただけで、景気そのものが良くなったとはいえない。
スーパー（企画担当）	・客の購買動向をみても、必要な商品以外のついで買いがほとんどみられない。また、年末年始のような特別な催事以外の日常の買物に対しては依然として財布のひもは固い状況である。
スーパー（役員）	・地域によって業績に若干のバラツキはあるが、全体ではやや上向き傾向にある。地域経済は決して上向いているわけではないが、12月の数値がこのままで推移するのであれば、来期はかなり良い方に変わる。
コンビニ（エリア担当）	・たばこの販売量の減少が続いている。特に、地方の店舗の朝のフリー客が減少しており、公共事業の減少が影響している。政権交代しても、早急な公共投資は当面期待できない。
コンビニ（エリア担当）	・政治、経済の情報から良い話は見当たらない。
コンビニ（エリア担当）	・政権交代での浮揚を期待する声があるが、仮に景気が上向くことになっても、道内に効果が出てくるまでの時間差があるため、しばらくは変わらない。
家電量販店（経営者）	・まだまだ景気は変わらない。上昇に転ずるような経済政策が待たれるところである。
乗用車販売店（従業員）	・今と変わる要素が出てこないかと期待しているのが正直なところで、景気が良くなることはさほど見込めない。
乗用車販売店（営業担当）	・新商品もなく、良い材料が見当たらない。政権が代わって希望的観測により風向きが変わることを期待している。
その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・景気の回復が進むような変化が必要である。
高級レストラン（経営者）	・新政権になって景気が良くなることへの期待はあるが、アメリカの景気の影響もあるため、先行きについてはまだ不透明である。
高級レストラン（スタッフ）	・現状維持の状況が続く。
スナック（経営者）	・総選挙も終わり、少し安定してくれば、来年はやや良くなる。
観光型ホテル（経営者）	・外部要因の大きな変化はないとみられるが、今後、円安が進行すれば、海外客の増加につながる可能性がある。
観光型ホテル（スタッフ）	・近年、ウインタースポーツ関連の旅行は低調である。近隣アジア諸国からの入込も期待感が薄い。
旅行代理店（従業員）	・好調な海外旅行も一定の水準で安定しており、更なる伸びはまだ見えてこない。一方、取扱の多くを占める国内旅行は、更に低価格化が進んでおり、需要は増えても収入は増えない状況が続く。
旅行代理店（従業員）	・先行受注状況を見ると、国内旅行は2月が前年比77.2%、3月が前年比122.9%となっており、海外旅行は2月が前年比66.1%、3月が前年比111.5%となっている。3月の旅行に若干期待は持てるものの、2か月を平均すると状況は変わらない。
タクシー運転手	・現時点では、将来の景気動向について基本的に変わらない状況が続くとみているが、ここにきて国の政権が代わったことにより、期待感が出てくることになる。その期待感が現実の経済に反映される形になればと期待しているが、今のところは不透明な部分が多く、様子見をする状況にあるとみられる。
タクシー運転手	・景気が良くなる要素が見当たらない。ただ、一般法人からの問い合わせが少しだけ増えてきているため、前年並みで推移するとみられる。
通信会社（企画担当）	・客の購買意欲を大きく刺激するようなサービス、商品の提供がまだ先になるため、今後も変わらない。
観光名所（従業員）	・今のところ、2～3か月先までは、当地域への観光入込にプラスとなる要素を見いだせない。
パチンコ店（役員）	・政権が自民党に変わったとはいえ、大きく何が変わるのかが不安視される。
その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・例年、冬期間は輸送量が著しく減少する。

		住宅販売会社（従業員）	・変わる気配がない。
	やや悪くなる	商店街（代表者）	・デフレが続いている状況で、給料も減り、雇用も不安定な状況が続いているため、改善の兆しがなければ更に悪くなる。
		百貨店（売場主任）	・政権が代わったなか、先が見えない税関関連の不安により、買い控えが進むとみられる。
		スーパー（役員）	・ガソリン代の値上がりや電力会社の電気代の値上げが予定されており、一般的な支出が抑えられることになる。
		高級レストラン（スタッフ）	・経済対策など、新政権への期待感もあるが、今後、飲食店にどう影響するのかわからない。
		観光名所（職員）	・政権交代が行われ、何かしらの景気対策が行われるとみられるが、現在の円安がどこまで続くかによって変わってくる。海外からの観光客の増加よりも、輸入品の価格高騰による消費抑制傾向の方が強く反映されるとみられる。
		美容室（経営者）	・12月は考えていたよりも来客数が良かったが、元に戻るとみられる。
	悪くなる	商店街（代表者）	・身の回り品及び食料品等の買物客を除き、来街者が増加する要因はみられない。また、消費者が来街しない理由には気象条件も加わるため、降雪や厳しい寒さがあれば、来街者数が減少することになり、売上のアップは見込めない。
企業 動向 関連  (北海道)	良くなる	-	-
	やや良くなる	金属製品製造業（役員）	・住宅建築業界においては、消費税増税の影響を受けて、建築着工が増えていくとみられる。
		建設業（経営者）	・政権交代により大型補正が期待される。さらに、新年度においても、公共事業費の伸びが期待される。2～3月の時点では受注、契約のみとなり、工事着手は4月以降になるとみられるが、マインド面では明るさが出ることになる。一方、民間工事については、もう少し先の動きになる。
		建設業（従業員）	・政権交代により景気回復の施策が執られることに期待して、建設企画への積極策を語る機会が多くなっている。
		輸送業（支店長）	・政権が代わり、今後の公共投資、復興関連の加速化を期待している。
		通信業（営業担当）	・当社としては、単価の低下はあるものの、それを上回る受注増及び今後の見込みがある。さらに、視野を広げて考えると、新政権に対する期待感とそれにとまなう株価の上昇等が示すとおり、ここ数年来みられなかった、景気に対する人々の高揚感が景況感に効果的に働くことになる。
		金融業（企画担当）	・新政権が誕生し、公共投資を中心とした大型補正予算が組まれる見込みが強いと、建設業が基幹産業である道内経済にはプラスとなる。
		コピーサービス業（従業員）	・事務所新設の情報もあるなど、今後は少しずつではあるが上向き兆しがある。ネットワーク関連の販売が伸びてきているのと同時に、新型OSの発売が色々な面で後押ししそうである。
		その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・補正予算を見込んだ設備投資意欲が高まっている。
		変わらない	食料品製造業（団体役員）
		食料品製造業（役員）	・特に、大きく増減が考えられるような案件が見当たらない。
		家具製造業（経営者）	・新政権には期待するが、景気が回復基調になる要因が見いだしにくい。国民が納得する新たな戦略が出るまでは様子見が続く。そのため、家具産業も一進一退の状況が継続する。
		輸送業（営業担当）	・来年度も引き続き、震災復興対策貨物の引き合いが来ており、東北地区への輸送が相当量見込める。
		司法書士	・新政府の経済対策によって、景気がどの程度回復するかは、今後の状況により判断すべきものと思料する。
		司法書士	・総選挙の結果、重要課題である景気回復に期待したいが、実際にうまくいったとしても、景気回復の実感が持てるのは1年や2年以上はかかるため、当面は今の状態で推移する。
		その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・政権が代わり景気が上向きそうなムードにはなってきているが、2～3か月先に実態が好転しているとは思えない。今まで長く続いたダメージはそう簡単には払しょくできない。
	やや悪くなる	その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・この先、顧客の仕事量が増える要素が少ないため、販売量、売上を期待できない。
	悪くなる	-	-
雇用	良くなる	-	-

関連 (北海道)	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・政権の交代で、経営者心理に期待感が出ているのかもしれないが、前に動きだそうという様子がうかがえる。ここ半年、求人ニーズが前年を大きく下回っていた販売の現場からも、派遣の要望が増えており、停滞から少し前向きな変化が起きている。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・冬らしい天候のため、関連する業界では3月までは引き続きこの良い傾向が続く。また、政権交代による期待感から景気はやや持ち直す。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・公共投資を増やすという意味では、春という季節も含め、短期的には上向くとみているが、どの程度長続きするかは分からない。
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・良くなる要因がない。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・企業の求人意欲は、少子高齢化にともなう労働力人口の不足から、地方ほど徐々に高まっている傾向にある。人材確保の市場は現状維持又は多少上向くとみている。
	新聞社 [ 求人広告 ]（担当者）	・政権が交代し、農業基盤整備などのインフラ事業を再度強化する方向に動くことが想定されるため、その経済効果が期待できる。	
	職業安定所（職員）	・11月の管内の有効求人倍率は30か月連続して前年を上回った。一方、新規求職者数は、自己退職や事業主都合離職者、在職者、無業者、すべてにおいて前年を下回っている。	
	職業安定所（職員）	・経営状況の厳しい事業所があるものの、高卒向け求人の出足は各産業とも例年になく増加しており、内定率も19年ぶりに60%を超える状況となっている。しかしながら、いまだ採用計画を検討中の事業所もあり、一般求人についても増加はしているものの、パート求人や雇用期限のある求人が多いため、先行きの判断は難しい。	
	やや悪くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・ここ2か月の傾向として、求人数が増加又は横ばいの動きから、減少へと向かいつつある。
	悪くなる	-	-